

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日
東・福

上場会社名 イフジ産業株式会社 上場取引所
コード番号 2924 URL <https://ifuji.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 宗徳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 原 敬 (TEL) 092-938-4561
四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,523	△2.8	401	3.6	410	4.2	283	4.3
2022年3月期第1四半期	4,652	44.0	387	87.1	393	85.0	271	74.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 289百万円(9.4%) 2022年3月期第1四半期 264百万円(68.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	34.48	—
2022年3月期第1四半期	33.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,054	7,687	63.8
2022年3月期	11,759	7,529	64.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 7,687百万円 2022年3月期 7,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	14.00	—	18.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,056	0.4	618	△6.1	626	△6.8	404	△24.4	49.26
通期	18,059	3.6	1,333	0.6	1,358	0.1	919	△7.7	112.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	8,345,370株	2022年3月期	8,345,370株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	133,606株	2022年3月期	133,606株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	8,211,764株	2022年3月期1Q	8,178,750株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(収益認識関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が各種感染防止策の効果等により落ち着き、経済社会活動が徐々に正常化に向かい始めるなかで個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、円安の進行やウクライナ問題の長期化、中国におけるゼロコロナ政策による経済活動の抑制の影響等により物価上昇圧力が強まり、景気の先行きに不透明感が高まりました。

食品業界におきましては、世界的なインフレの影響等により原材料価格が上昇し、値上げが相次ぎました。また、鶏卵業界では、飼料価格が高騰し鶏卵の需給動向や相場への影響が懸念されております。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高につきましては、前年同期比2.8%減の4,523百万円となりました。

損益につきましては、連結営業利益は同3.6%増の401百万円、連結経常利益は同4.2%増の410百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同4.3%増の283百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①液卵関連事業

当セグメントにおきましては、主要な商品である液卵の販売単価及び原料の仕入単価が鶏卵相場に連動して変動するものが多くあり、鶏卵相場が高く推移した場合は販売単価及び仕入単価はともに高く推移します。逆に、鶏卵相場が低く推移した場合は販売単価及び仕入単価はともに低く推移します。そのため、販売単価と仕入単価の差益の一定額以上の確保と販売数量の確保により利益が最大になるように努めております。

当セグメントにおける売上の指標である販売数量につきましては前年同期比3.5%増となりました。これは主に、昨年獲得した取引先や既存取引先への販売が順調に推移したこと等によるものであります。

売上高につきましては、販売数量は増加したものの鶏卵相場（全農東京Mサイズ基準値）が前年同期比15.2%（38円/kg）低下したことに伴い連動する販売単価が低下したこと等により、液卵売上高は前年同期比5.2%減の3,944百万円となりました。また、加工品売上高はゆで卵や卵白プロテインの販売増等により同64.7%増の152百万円、その他売上高は同37.4%増の169百万円となりました。この結果、当セグメント合計の売上高は同2.5%減の4,267百万円となりました。

セグメント利益につきましては、前述のとおり販売数量が増加したこと、また鶏卵相場が低下したことに伴い仕入単価が低下したこと、工場の生産効率の向上や歩留まりの向上による製造コストの削減に努めたこと等、業績を向上させるべく様々な施策を講じた結果、前年同期比5.3%増の378百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業の内容をより明確化するため、セグメントの名称を鶏卵関連事業から液卵関連事業に変更しております。事業の内容につきましては変更はありません。

②調味料関連事業

当セグメントの売上高につきましては、前年同期比0.8%減の277百万円となりました。

セグメント利益につきましては、採用関連費用等の販売費及び一般管理費の増加により同20.5%減の18百万円となりました。

③その他

当セグメントは太陽光発電であり、売上高は前年同期比0.1%減の7百万円となり、セグメント利益は設備の修理費用の増加等により同11.1%減の4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は12,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ295百万円増加しました。

流動資産は7,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加191百万円、商品及び製品の増加82百万円、現金及び預金の減少47百万円等によるものであります。

固定資産は4,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定の増加74百万円及び機械装置及び運搬具の減少39百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は4,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円増加しました。

流動負債は3,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加204百万円、支払手形及び買掛金の増加140百万円、未払法人税等の減少122百万円等によるものであります。

固定負債は1,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少88百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は7,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ158百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益283百万円の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、現在の業績の進捗等を勘案して業績予想の見直しを行った結果、2022年5月9日の2022年3月期決算短信発表時に公表した2023年3月期の業績予想を修正しております。

詳細は本日（2022年8月4日）別途公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,199	3,151
受取手形及び売掛金	2,254	2,446
商品及び製品	883	966
仕掛品	57	73
原材料及び貯蔵品	395	407
その他	46	55
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	6,824	7,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,689	1,682
機械装置及び運搬具(純額)	1,061	1,022
土地	1,915	1,915
その他(純額)	37	109
有形固定資産合計	4,704	4,730
無形固定資産	8	7
投資その他の資産		
投資有価証券	123	133
繰延税金資産	86	84
その他	15	15
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	221	228
固定資産合計	4,934	4,966
資産合計	11,759	12,054
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	667	807
短期借入金	1,002	1,206
未払法人税等	251	129
未払消費税等	—	42
賞与引当金	79	35
役員賞与引当金	—	11
その他	862	849
流動負債合計	2,863	3,083
固定負債		
長期借入金	775	687
長期未払金	562	562
繰延税金負債	—	5
その他	28	28
固定負債合計	1,367	1,284
負債合計	4,230	4,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	382	382
利益剰余金	6,737	6,889
自己株式	△86	△86
株主資本合計	7,489	7,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	46
その他の包括利益累計額合計	40	46
純資産合計	7,529	7,687
負債純資産合計	11,759	12,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,652	4,523
売上原価	3,774	3,578
売上総利益	877	944
販売費及び一般管理費	489	542
営業利益	387	401
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取賃貸料	6	6
その他	2	4
営業外収益合計	8	10
営業外費用		
支払利息	2	1
営業外費用合計	2	1
経常利益	393	410
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	393	410
法人税、住民税及び事業税	118	122
法人税等調整額	4	4
法人税等合計	122	127
四半期純利益	271	283
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	271	283

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	271	283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	6
その他の包括利益合計	△6	6
四半期包括利益	264	289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264	289
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,378	266	4,644	7	4,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13	13	—	13
計	4,378	279	4,658	7	4,665
セグメント利益	359	23	382	4	387

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	382
「その他」の区分の利益	4
四半期連結損益計算書の営業利益	387

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	液卵関連事業 (注2)	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,267	249	4,516	7	4,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	28	28	—	28
計	4,267	277	4,544	7	4,551
セグメント利益	378	18	397	4	401

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2 当第1四半期連結会計期間より、事業の内容をより明確化するため、セグメントの名称を鶏卵関連事業から液卵関連事業に変更しております。事業の内容につきましては変更はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	397
「その他」の区分の利益	4
四半期連結損益計算書の営業利益	401

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
液卵	3,511	—	3,511	—	3,511
凍結卵	650	—	650	—	650
卵加工品	92	—	92	—	92
その他鶏卵関連	123	—	123	—	123
調味料	—	266	266	—	266
その他	—	—	—	7	7
顧客との契約から生じる収益	4,378	266	4,644	7	4,652
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,378	266	4,644	7	4,652

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	液卵関連事業 (注2)	調味料関連事業	計		
液卵	3,285	—	3,285	—	3,285
凍結卵	659	—	659	—	659
卵加工品	152	—	152	—	152
その他鶏卵関連	169	—	169	—	169
調味料	—	249	249	—	249
その他	—	—	—	7	7
顧客との契約から生じる収益	4,267	249	4,516	7	4,523
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,267	249	4,516	7	4,523

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2 当第1四半期連結会計期間より、事業の内容をより明確化するため、セグメントの名称を鶏卵関連事業から液卵関連事業に変更しております。事業の内容につきましては変更はありません。